

## 馬政府・呉内閣の兩岸政策を検討する

■ 呉釗燮

台湾に対する中国の軍事的脅威と外交の閉鎖状況が日増しに重大になってきている。同時に、国際社会も中国の台頭に直面し、台湾を支援する輪は弱くなりつつある。こうした状況下で、台湾は全民の知恵を集め、国家としての全体戦略を確立しなければならない。にもかかわらず、馬政府は国民に対して、いかなる戦略や目標もはっきりと告げることなく、無節制な傾中政策を固持している。国内の異なる意見を尊重することもなく、開放政策と国家安全という異なる思考のバランスを取ることなく、中国と日米関係とのバランスさえ気にしないという有り様だ。

### 総統の英知

李登輝総統の時代、政府は兩岸政策について、各省庁がそれぞれ異なる考え方を持っていることを知っていた。そのため、各省庁がそれぞれの思惑で省益のための動きをすることを抑えるため、各省庁の意見や政策を大陸委員会によって統合し、それぞれの省庁が発言する際にも、大陸委員会の許可を

得るようにしたのである。しかし、馬英九氏が総統に就任すると、大陸委員会はもはやそうした各省庁間の意見や政策を統合する機能を果たさず、むしろ各省庁の好き放題に任せるようになっていった。また、馬氏本人も官僚機構を信用せず、ECFAをはじめとする重大な政策の発表はみな自ら行い「総統の英知」だとして悦に入っている。

また、馬総統によってすでに開放の命令が発布されていることで、各省庁は事前に実施しておくべき「アセスメント」を怠り、総統の命令を後ろ盾に事後処理を行うという矛盾に陥っている。各省庁は総統の頭の中が「傾中」と知るや、争うように開放政策による傾中化を進めてきたのだ。本来、中国に対抗する立場の省庁の役割が、総統の歓心を買うだけの役所になり下がってしまったのである。これが、馬政府が兩岸政策を遂行していく上での最も根本的な問題である。

### 消失した主権

国際社会における中国の対台湾攻勢目標とは、台湾の主権を消滅させ、各国に台湾は中国の一部だということ

を受け入れさせることである。こうした状況下においては、台湾政府は台湾自身の知名度を向上させるほか、台湾の言論や行動を貶める中国に対し、必ずや反駁する必要がある、それによって国際社会は台湾の立場を理解することになるであろう。にもかかわらず、馬政府発足後、中国がいかに台湾の主権を侵害する行為をしようとして、馬政府はそれに反発したり、追求することをしていない。例えば、中国高官が台湾には国連機関に参加する権利はないと発言したり、東京で開催された映画祭で台湾からの出席者に圧力が加えられた事件、アジア大会におけるテコンドー選手に対する中国人審判の悪意ある失格判定、さらにはフィリピン政府が中国政府の要求に従って、台湾人容疑者を中国へ送致した事件等、台湾人民の憤怒を引き起こした事件には枚挙にいとまがないが、肝心の台湾政府は中国に対して一切口をつぐんでいる状態だ。

2009年11月17日、米中は共同声明を発表し、「台湾は、中国の主権および領土の核心的利益であり、米国はそれを尊重する」と言及された。これにより、台湾の主権は重大な損害を被るにもかかわらず、馬政府は事前に米側に対し一切の要求も反応もしておらず、声明発表後にはあまつさえ米台関

係はここ60年で最良の時期、とまでのたまっている。2009年の共同声明を錦の御旗と捉え、その後の米中高官による会談でも、中国は米側に対し、2009年の声明の内容を順守するよう要求し続けている。中国が刻一刻と台湾に迫り来る2011年1月、胡錦濤がワシントンを訪問した時期に、呉敦義はお気楽にも「非常に感謝する」とさえ述べている。

## 空手形の協議

馬政府は中国との協商を焦り、合意に持ち込もうとしているものの、多くの台湾人民の利益を導くことは不可能である。例えば、毒ミルク事件による食品安全に関する協議はすでに合意に達しているものの、未だに台湾の販売者に対する賠償は実現されていない。また、台湾と中国は司法相互協力と、共同の犯罪撲滅協議を締結したが、現在に至るまで、200名以上にのぼる経済犯は中国国内に潜伏している。このほか、春節期間、台湾と中国間の直行便が増便されたが、台湾側の航空会社に割り振られた時間枠は真夜中のみであった。直行便の問題に類似するものとして、台湾が従来から求めている商業航空権、ECFAにおける石油化学工

業と工作機械に対するゼロ関税の問題など、中国側は再三譲れないと発言しているものの、馬政府側がねだり続けているかのようだ。

## 管理放棄

中国の台湾に対する軍事的脅威がますます深刻化し、台湾への敵意をむき出しにするなか、台湾政府は開放政策の過程において、「交流」することによって台湾が傷つくことを阻止しなければならない。そのために、李登輝元総統や陳水扁前総統は「管理」の重要性を強調し続けてきたのだ。しかし、馬英九氏は総統就任後、あたかも管理を放棄してしまったかのように見える。中国政府が台湾のメディアに対し、プロダクト・プレイスメントの手法や違法手段で広告を打ったり、中国漁船が台湾の領海に大挙して押し寄せたり、中国からの不法移民が台湾で労働したり、兩岸の観光利潤が中国の旅行社に食いつぶされても、中国政府が直接、台湾の地方有力者や派閥の指導者と接触し、小政党を買収することで台湾の政治に直接的な影響力を得ようとしても、台湾政府は指をくわえて見て

いるばかりである。

## 中国の敷いたレールを歩く

最後に指摘しておかなければならないことだが、中国が台湾問題を解決する青写真は、すべて「胡六点」談話の中に描かれているということである。「一つの中国」の原則から祖国完全統一まで、ありとあらゆる所にトラップと地雷が埋められていると考えてよい。2010年8月、中国海協会の李亜飛・副会長は次のように言及している。「『一つの中国の原則』とは、兩岸双方が口頭で兩岸はともに『一つの中国』の原則を堅持すると合意した原則である。」その内容とは、「『一つの中国』を堅持する」というものだけであり、いかなる他の解釈も許されない。しかし、2010年12月1日、馬英九氏は突然、中国がいう「一つの中国」の立場を受け入れると表明し、野党にまで受け入れるように要求した。馬氏が意図したか否かはさておき、馬氏はすでに中国が望むかたちでの、台湾問題解決のためのレールを敷いたかのようだ。BT